

## 沖縄初、物流に特化した研究機関設立

琉球通運（本社・沖縄県那覇市、喜納秀智社長）は4日、沖縄県で初となる物流・ロジステイクス分野に特化した研究機関「琉通ロジステイクス総合研究所（琉通総研）」を設立した。同社グループの調査・研究機関として、県内物流の市場動向など物流関連の調査や物流施設開発のコンサルティンク、人材育成などの各種事業を展開していく。

今回、グループを挙げて専門研究機関を設立した理由について同社は、「日本が観光立国に注力する中で沖縄県は極めて重要な位置づけにあり、その観光の基軸をなす人流、物流、ロジ

ステイクスの最適化は重要課題」と指摘。その上で、「とくに実務ベースでの実践的な調査・研究こそ、業界のパイオニアである私たちが取り組むべき業務」だとして、沖縄における物流のリーディングカンパニーとして、コンサルティンク力（提案力）を持つ人材育成の必要性を強調している。

琉通総研の具体的な事業内容は、県内における物流の市場動向調査やロジステイクスファシリテイの設備・機能・利用動向、荷主の物流施策などの調査に加え、PPP（公民連携）の推進、物流施設開発の企画・調

査・コンサルティンク、物流関連の広報・出版活動、人材育成に向けた教育研修など。将来的には、沖縄のロジステイクス業界を持続可能なものにするため、多くの物流企業との連携なども視野に入れる。

また、設立記念事業として、琉球通運グループの管理職登用候補者16人を対象に、9月から11月にかけて、ロジステイクス問題の事例研究および事業改善提案力育成を目的とした集合研修を計3回実施する。

なお、琉球通運グループは、総合物流を手掛ける琉球通運、航空貨物事業の琉球通運航空、トラック輸送の産経運輸、冷凍冷蔵倉庫のリウスイ、トラック整備の大丸自動車などで構成されており、沖縄県内を中心に幅広く物流事業を展開している。 ■